



令和3年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月14日

上場会社名 アプライド株式会社
コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甫木 真也

TEL 092-481-7801

定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日 配当支払開始予定日 令和3年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	39,670	23.1	2,373	19.7	2,397	20.0	1,540	36.3
2年3月期	32,214	6.3	1,982	45.1	1,997	45.4	1,130	0.5

(注) 包括利益 3年3月期 1,548百万円 (35.6%) 2年3月期 1,141百万円 (0.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	582.99		19.4	14.9	6.0
2年3月期	444.05		17.5	13.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 百万円 2年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	16,774	8,961	53.0	3,290.82
2年3月期	15,387	7,020	45.2	2,734.42

(参考) 自己資本 3年3月期 8,895百万円 2年3月期 6,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	1,347	650	215	1,493
2年3月期	1,947	296	1,632	1,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期		20.00		50.00	70.00	178	15.8	2.8
3年3月期		20.00		60.00	80.00	216	13.7	2.7
4年3月期(予想)		15.00		25.00	40.00		7.0	

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	9.3	2,400	1.1	2,400	0.1	1,540	0.0	569.98

(注1)当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(注2)令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用いたしますが、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用する前の金額となっております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

3年3月期	2,703,200 株	2年3月期	2,703,200 株
3年3月期	122 株	2年3月期	157,775 株
3年3月期	2,642,615 株	2年3月期	2,545,425 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、実体経済、医療、学業、生活などあらゆる面においてに大きなインパクトを与えており、極めて不透明な状況が続いております。

一方で、コンピューター業界におきましては、新しい働き方に対応するためのテレワーク導入、学校におけるオンライン授業の推進、プログラミング学習の必修化など法人及び個人市場において、IT投資が高い水準で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、市場の需要を鑑み、IT導入を進めるお客様に向けたセールスプロモーションを強化し、ハードウェアとサポートを組み合わせたソリューション営業を推進してまいりました。

パソコン・ゲーム事業においては、西日本地区を中心に26店舗を展開するコンピューター専門店「アプライド」にて、プログラミング学習の必修化とIT投資のニーズに対し、店舗での無料相談会やオンラインセミナーを実施し、導入コンサルティングを通してハードと技術サポートの両面で売上の増大を図りました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするSI営業では、22営業拠点を展開し、技術力を活かした高性能コンピューター販売とシステム提案を軸に、大学・研究機関向けソリューション営業を推進いたしました。

B to B販売を中心とした特機営業では、人員増強による販路拡大に加え、独自システムを活かした顧客の囲い込みに注力し、コンピューターの増設と入れ替えニーズに対し、民間企業の研究開発部門、情報システム部門に向けたコンピューター販売を通じて売上の増大を図りました。

化粧品・雑貨事業においては、九州と名古屋に6店舗を展開する化粧品・雑貨専門店「ハウズ」にて、独自開発商品の展開と独自イベントの定期開催を通して他社との差別化を推進することで店舗の魅力を高め、売上の増大を図りました。

出版・広告事業においては、福岡を拠点とする「株式会社シティ情報ふくおか」にて、紙面とWeb、SNSを複合した地域情報の発信、企業・行政のカスタムコンテンツ制作及びプロモーション活動を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は396億70百万円（前年同期比23.1%増）、利益面におきましては、経常利益は23億97百万円（前年同期比20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億40百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

なお、売上高並びに経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、連結会計年度として過去最高を達成いたしました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

- ① パソコン・ゲーム事業は、「AIの日常化に挑戦する会社」直販型メーカーを目指し、HPC（ハイパフォーマンスコンピューティング）を主軸とするオリジナル製品及びシステム・サービスの提供を行うことにより新たな顧客層の開拓を推進し、売上高は260億48百万円（前年同期比7.1%増）となりました。
- ② 化粧品・雑貨事業は、「ささやかな、幸せ感の創出」小さな感動が溢れる雑貨店を目指し、プライベートブランド商品の販売に加え、ハウズキッチンにて厳選された旬の食材とテーマに基づいたランチとスイーツを提供することで、来店基盤の拡大を図り、巣ごもり消費を背景に卸売販売と通信販売が堅調に伸長したことから、売上高は133億28百万円（前年同期比78.1%増）となりました。
- ③ 出版・広告事業は、「県内ダントツの情報発信基地」を目指し、タウン情報誌や季刊誌などの紙媒体発行に加え、Webサイト「ふくおかなび」にデジタル情報誌等を追加することで集客力を高め、その集客力を基盤に、地方自治体向けのプロポーザル営業を推進し、売上高は9億32百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は108億64百万円で、前連結会計年度末に比べ12億28百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が8億68百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は59億10百万円で、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加しております。主な要因は、有形固定資産が1億73百万円増加したためです。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は57億64百万円で、前連結会計年度末に比べ62百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億9百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は20億48百万円で、前連結会計年度末に比べ6億15百万円減少しております。主な要因は、長期借入金が5億96百万円減少したためです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は89億61百万円で、前連結会計年度末に比べ19億40百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が13億59百万円増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により13億47百万円の資金が増加し、投資活動により6億50百万円の資金が減少し、財務活動により2億15百万円の資金が減少したため、前連結会計年度に比べ4億81百万円増加し、当連結会計年度末には14億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は13億47百万円（前年同期比30.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億97百万円及び減価償却費1億84百万円で資金が増加し、売上債権の増加4億47百万円及び法人税等の支払額8億52百万円で資金が減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は6億50百万円（前年同期比119.3%増）となりました。これは主に、定期預金の増加3億86百万円及び有形固定資産の取得による支出2億55百万円で資金が減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2億15百万円（前年同期比86.8%減）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入5億71百万円で資金が増加し、長期借入金の約定返済による支出6億3百万円及び配当金の支払1億81百万円で資金が減少したためです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響拡大の懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移していくものと思われま

す。このような環境のなか、店舗においては、専門店としての特徴をより際立たせ、独自商品・独自サービスの提供に注力し、他社との差別化をさらに進め、顧客満足の追求を行ってまいります。

S I 営業においては、人員体制を大幅に増員し、大学・官公庁に対し、技術力を活かした高性能コンピューター販売とシステム提案による顧客の囲い込みを行い、売上の増大を見込んでおります。

特機営業においては、人員体制を増員し、独自商品の提供やシステムを活用し、地域単位での顧客の増大を図り、営業に注力してまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、連結売上高360億円、連結営業利益24億円、連結経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億40百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671	2,540
受取手形及び売掛金	6,862	7,309
商品及び製品	1,150	1,021
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	13	14
その他	86	81
貸倒引当金	△148	△103
流動資産合計	9,635	10,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,617	5,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,460	△3,561
建物及び構築物（純額）	2,157	2,278
土地	2,314	2,314
その他	609	638
減価償却累計額及び減損損失累計額	△499	△476
その他（純額）	109	161
有形固定資産合計	4,581	4,754
無形固定資産		
投資その他の資産	47	32
投資有価証券	33	35
繰延税金資産	443	446
敷金及び保証金	601	601
その他	43	39
投資その他の資産合計	1,122	1,123
固定資産合計	5,751	5,910
資産合計	15,387	16,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,659	2,769
1年内返済予定の長期借入金	603	596
リース債務	0	0
未払法人税等	537	543
前受金	835	885
賞与引当金	178	176
ポイント引当金	63	75
その他	822	716
流動負債合計	5,702	5,764
固定負債		
長期借入金	2,201	1,604
リース債務	2	1
長期未払金	456	441
その他	3	—
固定負債合計	2,663	2,048
負債合計	8,366	7,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	423	909
利益剰余金	6,244	7,603
自己株式	△87	△0
株主資本合計	6,961	8,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益累計額合計	△0	0
非支配株主持分	60	66
純資産合計	7,020	8,961
負債純資産合計	15,387	16,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	32,214	39,670
売上原価	23,504	30,076
売上総利益	8,709	9,594
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	896	951
販売促進費	172	209
ポイント引当金繰入額	63	75
貸倒引当金繰入額	76	26
給料及び手当	1,947	1,982
賞与引当金繰入額	154	157
賃借料	753	771
その他	2,662	3,046
販売費及び一般管理費合計	6,727	7,221
営業利益	1,982	2,373
営業外収益		
受取利息	2	1
受取手数料	7	6
受取賃貸料	15	13
受取保険金	2	17
協賛金収入	6	6
その他	1	3
営業外収益合計	35	48
営業外費用		
支払利息	20	13
新株予約権発行費	-	3
為替差損	-	4
その他	1	3
営業外費用合計	21	24
経常利益	1,997	2,397
特別損失		
減損損失	225	-
特別損失合計	225	-
税金等調整前当期純利益	1,771	2,397
法人税、住民税及び事業税	700	854
法人税等調整額	△71	△4
法人税等合計	628	850
当期純利益	1,142	1,546
非支配株主に帰属する当期純利益	12	5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,130	1,540

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	1,142	1,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
その他の包括利益合計	△0	1
包括利益	1,141	1,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,129	1,542
非支配株主に係る包括利益	12	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	381	423	5,254	△87	5,970	△0	48
当期変動額							
剰余金の配当			△139		△139		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,130		1,130		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	12
当期変動額合計	—	—	990	—	990	△0	12
当期末残高	381	423	6,244	△87	6,961	△0	60

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	381	423	6,244	△87	6,961	△0	—	60
当期変動額								
剰余金の配当			△181		△181			
親会社株主に帰属する当期純利益			1,540		1,540			
自己株式の取得				△0	△0			
自己株式の処分		486		88	574			
新株予約権の発行							3	
新株予約権の行使							△3	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1	—	5
当期変動額合計	—	486	1,359	87	1,933	1	—	5
当期末残高	381	909	7,603	△0	8,894	0	—	66

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,771	2,397
減価償却費	189	184
減損損失	225	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9	11
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	20	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	△447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86	109
前受金の増減額 (△は減少)	50	50
長期未払金の増減額 (△は減少)	△14	△14
その他	166	△169
小計	2,346	2,213
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△19	△13
法人税等の支払額	△381	△852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,947	1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△175	△386
有形固定資産の取得による支出	△190	△255
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△24	—
投資有価証券の売却による収入	25	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△30
敷金及び保証金の回収による収入	69	29
その他	0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	—
長期借入金の返済による支出	△892	△603
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	571
配当金の支払額	△140	△181
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	△215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17	481
現金及び現金同等物の期首残高	993	1,011
現金及び現金同等物の期末残高	1,011	1,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パソコン・ゲーム事業」、「化粧品・雑貨事業」、「出版・広告事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パソコン・ゲーム事業」は、パソコン及びゲームの販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発を行っております。「化粧品・雑貨事業」は、化粧品及び雑貨の販売を行っております。「出版・広告事業」は、情報誌及び企画本等の出版、各企業の広告宣伝や販売促進の全体にかかわる企画提案を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,306	7,483	424	32,214	-	32,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	684	692	△692	-
計	24,314	7,484	1,109	32,907	△692	32,214
セグメント利益	1,823	43	76	1,944	38	1,982
セグメント資産	13,637	1,658	493	15,790	△402	15,387
その他の項目						
減価償却費	152	36	0	189	-	189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182	22	-	204	-	204

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,036	13,328	305	39,670	-	39,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	0	627	639	△639	-
計	26,048	13,328	932	40,310	△639	39,670
セグメント利益	2,202	96	35	2,334	38	2,373
セグメント資産	14,854	1,854	439	17,149	△374	16,774
その他の項目						
減価償却費	160	23	0	184	-	184
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	249	95	-	344	-	344

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	2,734.42円	3,290.82円
1株当たり当期純利益	444.05円	582.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,130	1,540
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,130	1,540
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,545,425	2,642,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。